



2021年4月26日

各 位

上場会社名 株式会社 第一興商
代表者 代表取締役社長 保志 忠 郊
(コード番号 7458 東証第一部)
問合せ先責任者 上席執行役員 國津 洋
管理本部副本部長
(TEL 03-3280-2774)

特別損益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2021年3月期決算において特別損益を計上する見込みとなったことから、その内容について下記の通りお知らせいたします。また、最近の業績動向を踏まえ、2020年11月9日に公表しました2021年3月期通期連結業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損益の計上及び内容

(1) 店舗設備及びのれん等の減損損失(連結・個別)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化していることを踏まえ、今後の計画を見直した結果、収益性の低下が認められる店舗施設に係る固定資産及びのれん等の減損損失を特別損失に計上する見込みです。

連結決算 12,700 百万円 (当第4四半期会計期間計上額は11,970 百万円)

個別決算 6,800 百万円 (当第4四半期会計期間計上額は6,250 百万円)

(2) 新型コロナウイルス関連損失(連結・個別)

2度の緊急事態宣言に伴う休業・時短要請等への対応に起因した費用を「新型コロナウイルス関連損失」として特別損失に計上する見込みです。

内容は対象期間中の対象地域における当社運営店舗の固定費、業務用カラオケ機器の賃貸等に係る固定費及び全社費用であります。

連結決算 8,900 百万円 (当第4四半期会計期間計上額は2,640 百万円)

個別決算 6,490 百万円 (当第4四半期会計期間計上額は1,890 百万円)

(3) 子会社株式評価損(個別)

子会社株式のうち、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実質価額が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、子会社株式評価損を特別損失に計上する見込みです。なお、子会社株式評価損は連結決算上消去されるため、連結財務諸表上の影響はありません。

個別決算 4,020 百万円 (当第4四半期会計期間計上額は4,020 百万円)

(4) 助成金収入（連結・個別）

2度の緊急事態宣言や休業・時短要請等に伴って申請した雇用調整助成金や時短協力金等の助成金・給付金等を「助成金収入」として特別利益に計上する見込みです。

なお、当第4四半期会計期間分の助成金については、2022年3月期第1四半期以降の決算においても、連結でおおよそ25億円を計上する見込みであります。

連結決算 3,780百万円（当第4四半期会計期間計上額は1,030百万円）

個別決算 1,750百万円（当第4四半期会計期間計上額は240百万円）

2. 業績予想の修正

(1) 当期の通期連結業績予想数値の修正（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	96,500 ～103,600	△4,000 ～1,400	△2,600 ～2,800	未定	未定
今回修正予想（B）	93,300	△2,700	△1,200	△19,000	△342.47
増減額（B－A）	△3,200 ～△10,300	1,300 ～△4,100	1,400 ～△4,000	－	－
増減率（％）	△3.3 ～△9.9	－	－	－	－
（ご参考）前期連結実績 （2020年3月期）	146,297	19,058	20,133	12,555	221.87

(2) 修正の理由

当第3四半期連結累計期間の業績は、想定範囲にて進捗しておりましたが、2021年1月に2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、長期間にわたり首都圏を中心に多くの地域でカラオケ・飲食店舗に対する時短要請が行われた影響から、当第4四半期会計期間の業績が軟調に推移したことによるものです。

また、前回予想においては店舗設備等の減損損失をはじめとする特別損益の多寡を見積もることが困難であったことから未定としておりました当期純利益についても、前述の内容を反映して算出したものです。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

3. 配当予想

2021年3月期の配当予想について、期末配当金として1株当たり57円（年間配当金1株当たり113円）を予定しており、従来予想から変更ありません。

以 上